

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,016,355	31,886,145	△ 3,869,790
未収金	6,349,864	6,416,744	△ 66,880
前払費用	786,935	786,970	△ 35
流動資産合計	35,153,154	39,089,859	△ 3,936,705
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	703,636,940	703,636,940	0
基本財産有価証券	2,303,321,829	2,303,392,617	△ 70,788
基本財産合計	3,006,958,769	3,007,029,557	△ 70,788
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
事業積立資産	80,000,000	80,000,000	0
特定資産合計	90,000,000	100,000,000	△ 10,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	605,118	726,431	△ 121,313
什器備品	2,368,118	3,663,427	△ 1,295,309
電話加入権	24,000	24,000	0
ソフトウェア	798,012	1,093,519	△ 295,507
敷金	2,469,924	2,469,924	0
長期前払費用	570,655	863,404	△ 292,749
その他固定資産合計	6,835,827	8,840,705	△ 2,004,878
固定資産合計	3,103,794,596	3,115,870,262	△ 12,075,666
資産合計	3,138,947,750	3,154,960,121	△ 16,012,371
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	533,220	811,654	△ 278,434
預り金	495,238	477,920	17,318
流動負債合計	1,028,458	1,289,574	△ 261,116
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,613,600	2,343,060	270,540
固定負債合計	2,613,600	2,343,060	270,540
負債合計	3,642,058	3,632,634	9,424
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,006,958,769	3,007,029,557	△ 70,788
(うち基本財産への充当額)	(3,006,958,769)	(3,007,029,557)	(△ 70,788)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	128,346,923	144,297,930	△ 15,951,007
(うち特定資産への充当額)	(90,000,000)	(100,000,000)	(△ 10,000,000)
正味財産合計	3,135,305,692	3,151,327,487	△ 16,021,795
負債及び正味財産合計	3,138,947,750	3,154,960,121	△ 16,012,371

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	39,453,589	45,992,988	△ 6,539,399
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	341,262	343,799	△ 2,537
③受取会費			
賛助会員受取会費	600,000	600,000	0
④受取寄付金			
受取寄付金	2,080,000	2,016,000	64,000
⑤雑収益			
受取利息	28	151	△ 123
雑収益		6,000	△ 6,000
経常収益計	42,474,879	48,958,938	△ 6,484,059
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	2,977,208	2,914,688	62,520
給料手当	16,020,012	17,508,768	△ 1,488,756
法定福利費	3,408,094	3,048,174	359,920
福利厚生費	35,795	21,135	14,660
退職給付引当金繰入	270,540	267,060	3,480
会議費	9,706	26,368	△ 16,662
旅費交通費	476,260	608,532	△ 132,272
通信運搬費	666,213	702,818	△ 36,605
消耗品費	161,403	404,350	△ 242,947
印刷製本費	494,813	631,929	△ 137,116
光熱水料費	358,582	373,056	△ 14,474
賃借料	3,693,168	3,934,462	△ 241,294
保険料	2,034	1,900	134
諸謝金	419,361	491,751	△ 72,390
租税公課	2,400	2,400	0
支払負担金	1,226,400	10,191,400	△ 8,965,000
支払助成金	4,909,948	0	4,909,948
委託費	6,584,538	6,584,538	0
新聞図書費	191,663	322,186	△ 130,523
調査関連費	223,351	209,784	13,567
支払手数料	33,572	43,773	△ 10,201
雑費	10,195	9,331	864
減価償却費	1,181,554	1,684,208	△ 502,654
②管理費	15,069,076	15,987,542	△ 918,466
役員報酬	4,465,812	4,372,032	93,780
給料手当	3,910,023	3,963,485	△ 53,462
法定福利費	2,077,275	2,052,990	24,285
福利厚生費	19,004	33,336	△ 14,332
会議費	4,360	27,407	△ 23,047
旅費交通費	45,820	120,630	△ 74,810
通信運搬費	129,296	152,989	△ 23,693
消耗品費	229,806	527,720	△ 297,914
印刷製本費	0	42,120	△ 42,120
光熱水料費	153,677	159,882	△ 6,205
賃借料	1,681,712	1,834,461	△ 152,749
保険料	53,968	54,292	△ 324
諸謝金	928,999	1,064,665	△ 135,666
租税公課	85,700	42,500	43,200
委託費	588,113	582,362	5,751
新聞図書費	24,201	24,570	△ 369
支払手数料	135,648	145,476	△ 9,828
雑費	5,087	12,800	△ 7,713
減価償却費	530,575	773,825	△ 243,250
経常費用計	58,425,886	65,970,153	△ 7,544,267
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,951,007	△ 17,011,215	1,060,208
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,951,007	△ 17,011,215	1,060,208
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 15,951,007	△ 17,011,216	1,060,209
一般正味財産期首残高	144,297,930	161,309,146	△ 17,011,216
一般正味財産期末残高	128,346,923	144,297,930	△ 15,951,007
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	39,382,801	45,922,256	△ 6,539,455
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 39,453,589	△ 45,992,988	6,539,399
当期指定正味財産増減額	△ 70,788	△ 70,732	△ 56
指定正味財産期首残高	3,007,029,557	3,007,100,289	△ 70,732
指定正味財産期末残高	3,006,958,769	3,007,029,557	△ 70,788
III 正味財産期末残高	3,135,305,692	3,151,327,487	△ 16,021,795

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	27,617,577	11,836,012	39,453,589
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	341,262	0	341,262
③受取会費			
賛助会員受取会費	600,000	0	600,000
④受取寄付金			
受取寄付金	2,080,000	0	2,080,000
⑤雑収益			
受取利息	0	28	28
雑収益			0
経常収益計	30,638,839	11,836,040	42,474,879
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	43,356,810	0	43,356,810
給料手当	2,977,208	0	2,977,208
給料手当	16,020,012	0	16,020,012
法定福利費	3,408,094	0	3,408,094
福利厚生費	35,795	0	35,795
退職給付引当金繰入	270,540	0	270,540
会議費	9,706	0	9,706
旅費交通費	476,260	0	476,260
通信運搬費	666,213	0	666,213
消耗品費	161,403	0	161,403
印刷製本費	494,813	0	494,813
光熱水料費	358,582	0	358,582
賃借料	3,693,168	0	3,693,168
保険料	2,034	0	2,034
諸謝金	419,361	0	419,361
租税公課	2,400	0	2,400
支払負担金	1,226,400	0	1,226,400
支払助成金	4,909,948	0	4,909,948
委託費	6,584,538	0	6,584,538
新聞図書費	191,663	0	191,663
調査関連費	223,351	0	223,351
支払手数料	33,572	0	33,572
雑費	10,195	0	10,195
減価償却費	1,181,554	0	1,181,554
②管理費			
役員報酬	0	15,069,076	15,069,076
給料手当	0	4,465,812	4,465,812
給料手当	0	3,910,023	3,910,023
法定福利費	0	2,077,275	2,077,275
福利厚生費	0	19,004	19,004
会議費	0	4,360	4,360
旅費交通費	0	45,820	45,820
通信運搬費	0	129,296	129,296
消耗品費	0	229,806	229,806
光熱水料費	0	153,677	153,677
賃借料	0	1,681,712	1,681,712
保険料	0	53,968	53,968
諸謝金	0	928,999	928,999
租税公課	0	85,700	85,700
委託費	0	588,113	588,113
新聞図書費	0	24,201	24,201
支払手数料	0	135,648	135,648
雑費	0	5,087	5,087
減価償却費	0	530,575	530,575
経常費用計	43,356,810	15,069,076	58,425,886
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,717,971	△ 3,233,036	△ 15,951,007
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,717,971	△ 3,233,036	△ 15,951,007
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,717,971	△ 3,233,036	△ 15,951,007
一般正味財産期首残高			144,297,930
一般正味財産期末残高			128,346,923
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	27,568,025	11,814,776	39,382,801
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 27,617,577	△ 11,836,012	△ 39,453,589
当期指定正味財産増減額	△ 49,552	△ 21,236	△ 70,788
指定正味財産期首残高			3,007,029,557
指定正味財産期末残高			3,006,958,769
III 正味財産期末残高			3,135,305,692

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する事項
該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法によっている。

② 無形固定資産・・・定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	703,636,940	0	0	703,636,940
国債及び地方債	2,303,321,829	0	70,788	2,303,321,829
小 計	3,007,029,557	0	70,788	3,006,958,769
特定資産				
特定費用準備資金	20,000,000	10,000,000	20,000,000	10,000,000
事業積立資産	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
小 計	100,000,000	90,000,000	100,000,000	90,000,000
合 計	3,107,029,557	90,000,000	100,070,788	3,096,958,769

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	{うち指定正味財産 からの充当額}	{うち一般正味財産 からの充当額}	{うち負債に 対応する額}
基本財産				
定期預金	703,636,940	(703,636,940)	—	—
国債及び地方債	2,303,321,829	(2,303,321,829)	—	—
小 計	3,006,958,769	(3,006,958,769)	—	—
特定資産				
特定費用準備資金	10,000,000	—	(10,000,000)	—
事業積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
小 計	90,000,000	—	(90,000,000)	—
合 計	3,096,958,769	(3,006,958,769)	(90,000,000)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,205,000	1,599,882	605,118
什器備品	7,658,003	5,289,885	2,368,118
ソフトウェア	21,396,038	20,598,026	798,012
合 計	31,259,041	27,487,793	3,771,248

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【基本財産】

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第327回大阪府 公募公債	1,000,149,404	1,021,000,000	20,850,596
福岡市平成23年度 第4回公募公債	369,284,600	444,740,000	75,455,400
大阪府第7回 公募公債	369,627,648	440,397,310	70,769,662
第130回利付国債	4,048,139	4,852,400	804,261
神奈川県第20回 公募公債	100,000,000	117,970,000	17,970,000
福岡市平成24年度第2回 公募公債	100,000,000	118,250,000	18,250,000
群馬県第3回 公募公債	60,659,667	70,830,000	10,170,333
兵庫県第25回 公募公債	99,552,371	110,950,000	11,397,629
堺市平成27年度第1回 公募公債	200,000,000	233,900,000	33,900,000
合 計	2,303,321,829	2,562,889,710	259,567,881

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	39,453,589
合 計	39,453,589

財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	23,836
預金	普通預金 りそな銀行北浜支店 三井住友銀行大阪公務部	運転資金として	24,940,760 3,051,759
未収金		有価証券未収利息	6,349,864
前払費用		4月事務所使用料等	786,935
流動資産合計			35,153,154
(固定資産)			
基本財産			
基本財産定期預金	三井住友銀行大阪公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,122,940
	りそな銀行北浜支店	共有財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	700,514,000
基本財産有価証券 有価証券	第327回大阪府公募公債 福岡市平成23年度第4回公募公債 大阪府第7回公募公債 第130回利付国債 神奈川県第20回公募公債 福岡市平成24年度第2回公募公債 群馬県第3回公募公債 兵庫県第25回公募公債 堺市平成27年度第1回公募公債	共有財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	1,000,149,404 369,284,600 369,627,648 4,048,139 100,000,000 100,000,000 60,659,667 99,552,371 200,000,000
特定資産			
特定費用準備資金 定期預金	りそな銀行北浜支店	公益目的の積立資産として、公益目的事業にあてる。	10,000,000
事業積立資産 定期預金	りそな銀行北浜支店	公益目的の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	80,000,000
その他 固定資産			
建物附属設備	間仕切り、電気設備工事等	共有財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	605,118
什器備品	サーバーシステム一式		2,222,045
電話加入権	6202局1267番他5本		24,000
長期前払費用	サーバー保守		570,655
敷金	事務所賃貸保証金		2,469,924
ソフトウェア	サーバーソフトウェア		681,462
ソフトウェア	ソフトウェア	公益目的保有財産として使用している。	116,550
什器備品	パソコン・水質測定装置等		97,942
什器備品	パソコン	管理運営のための財産として使用している。	48,131
固定資産合計			3,103,794,596
資産合計			3,138,947,750
(流動負債)			
未払金		日常経費等	533,220
預り金		保険料、源泉所得税等	495,238
流動負債合計			1,028,458
(固定負債)			
退職給付引当金		退職金の支払に備えたもの	2,613,600
固定負債合計			2,613,600
負債合計			3,642,058
正味財産			3,135,305,692

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
定期預金			三井住友銀行大阪公務部 3,122,940円 りそな銀行北浜支店 10,000,000円 りそな銀行北浜支店 80,000,000円 りそな銀行北浜支店 700,514,000円	公1 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有)
投資有価証券			第327回大阪府公募公債 1,000,149,404円 福岡市平成23年度第4回公募公債 369,284,600円 大阪府第7回公募公債 369,627,648円 第130回利付国債 4,048,139円 神奈川県第20回公募公債 100,000,000円 福岡市平成24年度第2回公募公債 100,000,000円 群馬県第3回公募公債 60,659,667円 兵庫県第25回公募公債 99,552,371円 堺市平成27年度第1回公募公債 200,000,000円	公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有)
建物付属設備			605,118円	公1(法人会計と共有)
什器備品			パソコン・水質測定装置等 97,942円	公1
什器備品			サーバーシステム一式 2,222,045円	公1(法人会計と共有)
ソフトウェア			サーバーシステム 681,462円	公1(法人会計と共有)
ソフトウェア			サーバーシステム 116,550円	公1
長期前払費用			サーバーシステム保守 570,655円	公1(法人会計と共有)
電話加入権			6202局1267番他5本 24,000円	公1(法人会計と共有)
敷金			事務所賃貸保証金 2,469,924円	公1(法人会計と共有)
合計			3,103,746,465円	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,343,060	270,540	0	0	2,613,600